



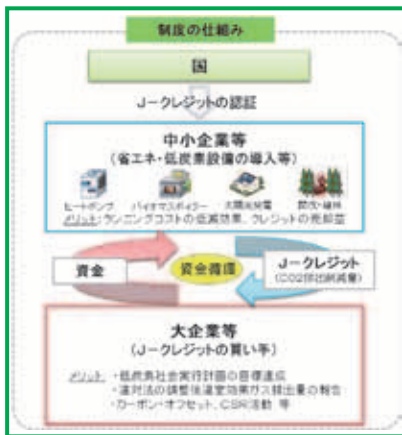
J-クレジット制度における 沖縄地域プロジェクト誕生

～J-クレジット制度の活用方法について～

J-クレジット制度とは

J-クレジット制度は、平成二十五年度に国内クレジット制度とオフセット・クレジット(J-V E R)制度が発展的に統合した制度で、国により運営されています。

J-クレジットの創出者はクレジットを売却することができ、また、購入者は低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセット、CSR活動など、さまざまな用途に活用できます。



CO₂排出削減プロジェクトの登録

平成二十五年度から当部で実施している「J-クレジット制度ソフト支援事業」では、排出削減プロジェクトの作成支援や、周知広報活動等を行っています。

経済産業部では、沖縄地域の低炭素投資があまり進んでいない中小企業等のCO₂などの温室効果ガス(以下、「CO₂という」)を削減することを目的に、J-クレジット制度ソフト支援事業を実施しています。

本制度は、排出削減事業(高効率設備への更新や再生可能エネルギーの導入等)によるCO₂の排出削減量を「クレジット(排出権)化して売却することができ、中小企業等はランニングコストの低減に加えクレジットの売却益でさらなるCO₂排出削減等の取組が可能です。

※「クレジット」は国が認証します。

平成二十六年度は、沖縄地域から次の3件のプロジェクトが登録されました。

◆おきなわワールド文化王国・玉泉洞

観光施設における照明設備の更新(LED化)などにより、CO₂を約六百三十三ト削減

◆東南植物楽園

観光施設における照明設備の更新(LED化)により、CO₂を約三百二十二ト削減



◆具志川ゴルフクラブ

ゴルフ場における照明設備の更新(LED化)により、CO₂を約六百四十四ト削減



今後、削減量を算定するための計測や実績を記録したモニタリング報告書を作成し、クレジットが認証されます。

クレジットを活用しカーボン・オフセット

日常生活や経済活動で排出するCO₂について、できる限り排出量の削減

努力を行い、削減が困難な部分のCO₂について、クレジットを購入することにより、その排出量の全部又は一部を埋め合わせることをカーボン(CO₂)・オフセット(相殺)といいます。

地域のCO₂循環への貢献、環境意識の啓発などの効果が期待でき、実施する側にとっても、自身の活動により排出されるCO₂をオフセット(相殺)しているとPRすることで、商品価値の向上・差別化にも繋がります。

県内でもさまざまなイベント等で実施されています。

◆うるま祭り

ステージで使用する燃料等で排出されるCO₂を約二トオフセット

◆金武町まつり

会場で使用した発電機等で排出されるCO₂を約三トオフセット

◆観光会議おきなわ

(株)クルートライフスタイル沖縄発刊の冊子の印刷で排出されるCO₂を約一トオフセット

◆まちづくり拠点施設改修工事ほか三件

株式会社那覇電工の請け負った改修工事等の作業員の通勤等に伴って排出されるCO₂を約二十一トオフセット

低炭素社会沖縄を実現するために、多くの企業等に「J-クレジット制度」のご活用をお願いします。

【お問い合わせ先】

内閣府沖縄総合事務局経済産業部エネルギー対策課
TEL 098-866-1759